



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 東洋証券株式会社
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 河村 政文 TEL 03-5117-1121
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,697	△7.7	9,604	△7.8	△1,747	—	△1,148	—	△619	—
2019年3月期	10,513	△33.3	10,420	△33.4	△1,901	—	△1,152	—	△2,478	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,918百万円 (—%) 2019年3月期 △4,171百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△7.70	—	△1.6	△1.6	△18.0
2019年3月期	△29.88	—	△6.1	△1.4	△18.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	71,666	35,158	49.0	448.57
2019年3月期	71,014	38,477	53.6	459.24

(参考) 自己資本 2020年3月期 35,158百万円 2019年3月期 38,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,271	2,417	△957	21,566
2019年3月期	2,953	△2,424	△773	16,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	5.00	5.00	415	—	1.0
2020年3月期	—	—	—	2.00	2.00	166	—	0.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	87,355,253株	2019年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	2020年3月期	8,976,315株	2019年3月期	4,327,617株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	80,329,680株	2019年3月期	82,947,939株

(注) 「役員報酬BIP信託」（添付資料15ページ（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）を参照）が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する2020年3月期の自己株式数は4,987,200株、期中平均株式数は2,952,430株です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,589	△7.7	9,499	△7.8	△1,582	—	△964	—	△434	—
2019年3月期	10,396	△33.0	10,305	△33.1	△1,711	—	△931	—	△2,223	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△5.41	—
2019年3月期	△26.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2020年3月期	67,957	35,603	52.3	454.24	597.4
2019年3月期	67,532	38,265	56.1	456.69	582.8

(参考) 自己資本 2020年3月期 35,603百万円 2019年3月期 37,918百万円

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
【連結財務諸表補足情報】	34
【個別財務諸表補足情報】	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、年末にかけては米中通商問題や英国のEU離脱問題に関する不透明感が和らぎ、緩やかな拡大基調にありましたが、年明け以降は世界規模で新型コロナウイルス感染症が流行し、経済活動の低迷が見受けられ、世界経済は一時的に大きく縮小しました。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初21,500.89円で始まり、中国景気の底入れが示唆されたことなどをきっかけに4月下旬には22,300円台まで上昇する場面がありました。しかし、その後は米中貿易摩擦問題の激化による世界経済や企業業績の減速懸念が台頭したため、8月に日経平均株価は一時20,100円台まで下落しました。2020年に入り米中貿易交渉が第一段階の合意に達したことなどから、1月20日に24,083.51円の高値をつけました。その後は新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を背景に3月中旬に日経平均株価は16,300円台まで急落し、3月末の日経平均株価は18,917.01円で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初26,075.10米ドルで始まり、対中関税引き上げ表明を受けて調整が進む場面も見られましたが、6月4日にパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融緩和への政策転換を示唆すると、相場は再び上昇トレンドとなりました。10月に米国企業の第3四半期決算発表が本格化すると決算内容が概ね市場予想を上回るものだったことから、買い優勢となり、ダウ工業株30種平均は2月12日に29,568.57米ドルに到達しました。しかし、その後は新型コロナウイルス感染症の蔓延と産油国の対立で世界経済が大きな打撃を受け、ダウ工業株30種平均は3月23日に18,213.65米ドルにまで急落したものの、米国政府の大規模経済対策への期待感やFRBの資産買い入れにより、3月末のダウ工業株30種平均は21,917.16米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初29,383.72ポイントで始まり、中国景況感の改善や米中貿易摩擦問題の進展期待を背景に4月15日に高値30,280.12ポイントまで上昇しました。5月に入ると米中貿易摩擦問題に対する警戒感が再び台頭し、香港の抗議活動なども重なり、ハンセン指数は12月前半まで方向感に乏しい展開が続きました。その後、米中貿易交渉の部分合意に対する楽観的な見方や中国の利下げ観測、中国金融市場のグローバル化進展期待などを材料に買われ、年末年始にかけ値を戻す場面もありました。年明けには武漢市で新型コロナウイルス感染症が発生したことを受け、再び軟調な展開となりました。感染拡大による世界景況感減速懸念が重荷となりハンセン指数は3月19日に21,139.26ポイントの安値を付け、3月末のハンセン指数は23,603.48ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、取引関係費、減価償却費を中心に販売費・一般管理費が減少し、当社の専用ファンドである中国株投資信託の販売好調による募集手数料が増加したものの、日本株、米国株、中国株の手数料が低調であったため、営業収益は96億97百万円（前連結会計年度比92.2%）、経常損失は11億48百万円（前連結会計年度は11億52百万円の経常損失）になりました。また、前連結会計年度の特種要因である基幹システム移行費用7億25百万円の減少に加え、当連結会計年度の特種要因である投資有価証券売却益6億17百万円等の特別利益の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は6億19百万円（前連結会計年度は24億78百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は67億81百万円（前連結会計年度比101.3%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当連結会計年度の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆6,418億円（前連結会計年度比91.3%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は6,202億円（前連結会計年度比74.1%）、外国株式委託売買代金は561億円（前連結会計年度比116.4%）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は24億81百万円（前連結会計年度比88.6%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は債券の引受高の増加等により47百万円（前連結会計年度比147.0%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が983億円（前連結会計年度比128.6%）に増加したため26億40百万円（前連結会計年度比126.9%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,001億円（前連結会計年度比96.0%）に減少したため、16億11百万円（前連結会計年度比90.5%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株の店頭取引売買代金の減少等により株券等が15億16百万円（前連結会計年度比61.5%）、外国債券取引の増加等により債券等が5億99百万円（前連結会計年度比144.3%）、中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が4億11百万円（前連結会計年度比76.2%）で合計25億28百万円（前連結会計年度比73.9%）になりました。

③金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により3億87百万円（前連結会計年度比96.6%）になりました。また、金融費用は支払利息の減少等により93百万円（前連結会計年度比99.9%）になりました。この結果、差引金融収支は2億94百万円（前連結会計年度比95.6%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、2018年11月の基幹システムの移行に伴う旧基幹システムの減価償却が終了したこと等により減価償却費が4億45百万円（前連結会計年度比41.5%）、通信・運送費の減少等により取引関係費が14億31百万円（前連結会計年度比85.8%）となったため、合計で113億52百万円（前連結会計年度比92.1%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は数理計算上の差異償却の減少等により6億59百万円（前連結会計年度比79.0%）、営業外費用は固定資産除却損の減少等により60百万円（前連結会計年度比71.2%）で差引損益は5億99百万円（前連結会計年度比79.9%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により7億23百万円（前連結会計年度比189.5%）、特別損失は減損損失等により88百万円（前連結会計年度比8.1%）で差引損益は6億35百万円（前連結会計年度は6億95百万円の損失）になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

資産合計は716億66百万円と前連結会計年度末に比べ6億51百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引貸付金が21億55百万円減少したものの、現金・預金が35億86百万円増加したことによるものであります。

②負債の状況

負債合計は365億7百万円と前連結会計年度末に比べ39億70百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引借入金金が15億27百万円減少したものの、その他の預り金が21億67百万円、有価証券貸借取引受入金が20億55百万円増加したことによるものであります。

③純資産の状況

純資産合計は351億58百万円と前連結会計年度末に比べ33億18百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が10億91百万円、その他有価証券評価差額金が8億27百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は215億66百万円と前連結会計年度に比べ54億90百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、立替金及び預り金の増減額40億44百万円（前連結会計年度比85億34百万円の増加）、有価証券担保借入金金の増減額20億55百万円（前連結会計年度比24億19百万円の増加）、税金等調整前当期純損失△5億13百万円（前連結会計年度比13億33百万円の増加）、信用取引資産の増減額19億円（前連結会計年度比54億49百万円の減少）、顧客分別金信託の増減額△30億60百万円（前連結会計年度比52億40百万円の減少）等により42億71百万円（前連結会計年度比13億17百万円の増加）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出△20億41百万円（前連結会計年度比19億20百万円の増加）、長期前払費用の取得による支出△25百万円（前連結会計年度比15億51百万円の増加）、定期預金の払戻による収入38億90百万円（前連結会計年度比9億94百万円の増加）等により24億17百万円（前連結会計年度比48億41百万円の増加）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の純増減額△6億37百万円（前連結会計年度比6億93百万円の減少）、配当金の支払額△4億15百万円（前連結会計年度比4億11百万円の増加）等により△9億57百万円（前連結会計年度比1億84百万円の減少）になりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期ごとの業績数値がほぼ確定した時点で決算速報値の開示をいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益の還元を経営上重要な施策の1つとして位置付けております。

利益配分にあたっては、経営基盤の確立のための内部留保の充実に配慮し毎期の業績を反映しつつ、株主資本と収益環境の状況を総合的に勘案し、年1回の取締役会決議による剰余金の配当や機動的な自己株式の取得により株主のみなさまに利益の還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当については、配当性向年間約30%を目安としつつ、安定性にも配慮し分配可能額に占める割合を指標としております。なお、分配可能額に占める割合は、収益環境と株主資本の状況を総合的に勘案し、適宜見直してまいります。

上記方針のもと、2020年3月期の期末配当につきましては、1株当たり2円とすることを2020年5月に開催する決算に関する取締役会において決議する予定にしております。

引き続き全社を挙げて業績の向上に邁進し、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、今後の企業活動と財務体質の強化のため内部留保の充実に努めながら株主のみなさまのご期待に沿うべくバランスのとれた適切な配当を行う予定であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 中期的経営ビジョン

対面リアル証券会社の経営環境は、顧客の高齢化・ネット取引の一段の拡大・金融技術の進化・高度化によって厳しさを増しており、また、社会からのフィデューシャリー・デューティーに対する要求がますます高まっております。

このような環境下、第99期よりスタートした第六次中期経営計画（2020年4月～2025年3月）では、真にお客さま本位の経営により、お客さまの大切な資産をお預かりし、守り、育てるといった社会的使命を果たしていくこととしております。

(2) 戦略骨子・施策概要

第六次中期経営計画では、お客さまの最善の利益の追求のため、3つの重点施策を講じてまいります。

<重点項目・主な施策>

①お客さまへの付加価値提供

それぞれのお客さまのニーズを的確に把握し、資産管理のアドバイス力の向上を図ることによって、お客さまにとっての最善の利益を追求する姿勢を徹底し適時適切な情報提供、ご提案とフォローアップを行ってまいります。

②チャンネルの多様化

お客さまの多様化するニーズにお応えできるよう、営業チャンネルの多様化に取り組み、お客さまの利便性の向上を図ってまいります。

③組織・人材基盤の強化

お客さまへのきめ細やかなサービス実現のために必要な人材基盤強化として、日ごろからスキル・知識向上に努め、自ら学ぶ人材の育成に全社で取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※2 20,464	※2 24,051
預託金	19,432	22,457
顧客分別金信託	19,404	22,454
その他の預託金	28	3
トレーディング商品	865	403
商品有価証券等	864	401
デリバティブ取引	0	2
約定見返勘定	1,637	611
信用取引資産	7,920	6,019
信用取引貸付金	7,522	5,366
信用取引借証券担保金	397	653
有価証券担保貸付金	—	5
借入有価証券担保金	—	5
立替金	69	45
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	1,499	1,436
未収収益	466	388
未収還付法人税等	62	60
その他の流動資産	462	163
貸倒引当金	△1	△1
流動資産計	53,882	56,643
固定資産		
有形固定資産	※1 1,137	※1 1,097
建物（純額）	565	498
器具備品（純額）	203	232
土地	360	360
リース資産（純額）	8	6
無形固定資産	457	397
ソフトウェア	369	312
その他	88	85
投資その他の資産	15,536	13,527
投資有価証券	※2 9,925	※2 8,558
長期差入保証金	2,159	2,148
長期前払費用	1,506	1,312
退職給付に係る資産	1,746	1,351
繰延税金資産	18	18
その他	387	345
貸倒引当金	△207	△207
固定資産計	17,132	15,022
資産合計	71,014	71,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	3,721	2,285
信用取引借入金	※2 2,850	※2 1,322
信用取引貸証券受入金	871	962
有価証券担保借入金	—	2,055
有価証券貸借取引受入金	—	2,055
預り金	16,141	20,151
顧客からの預り金	15,058	16,900
その他の預り金	1,083	3,250
受入保証金	2,855	2,234
短期借入金	※2 3,450	※2 3,550
リース債務	2	4
未払法人税等	61	133
賞与引当金	275	284
その他の流動負債	464	525
流動負債計	26,973	31,224
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	6	11
繰延税金負債	2,065	1,557
役員株式給付引当金	—	251
資産除去債務	254	257
その他の固定負債	107	75
固定負債計	5,434	5,153
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 129	※5 129
特別法上の準備金計	129	129
負債合計	32,537	36,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	13,449	12,358
自己株式	△1,544	△2,125
株主資本合計	35,050	33,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,390	2,563
為替換算調整勘定	△445	△458
退職給付に係る調整累計額	134	△324
その他の包括利益累計額合計	3,079	1,780
新株予約権	347	—
純資産合計	38,477	35,158
負債・純資産合計	71,014	71,666

(2)連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
受入手数料	6,692	6,781
委託手数料	2,799	2,481
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	32	47
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,080	2,640
その他の受入手数料	1,780	1,611
トレーディング損益	※1 3,420	※1 2,528
金融収益	401	387
営業収益計	10,513	9,697
金融費用	93	93
純営業収益	10,420	9,604
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,666	1,431
人件費	※2 5,416	※2 5,409
不動産関係費	1,704	1,604
事務費	2,067	2,099
減価償却費	1,070	445
租税公課	173	188
貸倒引当金繰入れ	—	0
その他	221	173
販売費・一般管理費計	12,322	11,352
営業損失(△)	△1,901	△1,747
営業外収益		
受取家賃	154	152
投資有価証券配当金	358	303
投資事業組合運用益	41	48
数理計算上の差異償却	208	98
その他	71	57
営業外収益計	835	659
営業外費用		
固定資産除却損	30	2
投資事業組合運用損	20	30
売買差損金	1	1
為替差損	30	21
その他	1	4
営業外費用計	85	60
経常損失(△)	△1,152	△1,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	380	617
名証取引参加者協会清算分配金	—	25
役員株式報酬制度移行益	—	81
金融商品取引責任準備金戻入	1	0
特別利益計	381	723
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	42	6
減損損失	※3 308	※3 79
システム移行費用	※4 725	—
特別損失計	1,076	88
税金等調整前当期純損失(△)	△1,847	△513
法人税、住民税及び事業税	32	33
法人税等調整額	599	72
法人税等合計	631	106
当期純損失(△)	△2,478	△619
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,478	△619
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,511	△827
為替換算調整勘定	71	△12
退職給付に係る調整額	△253	△459
その他の包括利益合計	※5 △1,692	※5 △1,299
包括利益	△4,171	△1,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,171	△1,918
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	16,814	△1,659	38,300
当期変動額					
剰余金の配当			△827		△827
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,478		△2,478
自己株式の処分			△59	115	56
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,365	114	△3,250
当期末残高	13,494	9,650	13,449	△1,544	35,050

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,901	△517	387	4,772	333	43,406
当期変動額						
剰余金の配当						△827
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△2,478
自己株式の処分						56
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,511	71	△253	△1,692	13	△1,678
当期変動額合計	△1,511	71	△253	△1,692	13	△4,929
当期末残高	3,390	△445	134	3,079	347	38,477

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	13,449	△1,544	35,050
当期変動額					
剰余金の配当			△415		△415
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△619		△619
自己株式の処分			△56	120	64
自己株式の取得				△701	△701
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,091	△580	△1,672
当期末残高	13,494	9,650	12,358	△2,125	33,377

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,390	△445	134	3,079	347	38,477
当期変動額						
剰余金の配当						△415
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△619
自己株式の処分						64
自己株式の取得						△701
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△827	△12	△459	△1,299	△347	△1,646
当期変動額合計	△827	△12	△459	△1,299	△347	△3,318
当期末残高	2,563	△458	△324	1,780	－	35,158

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,847	△513
減価償却費	1,070	445
減損損失	308	79
システム移行費用	725	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△311	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△376	△266
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	251
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△1	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	42	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産除却損	30	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△380	△615
名証取引参加者協会清算分配金	—	△25
役員株式報酬制度移行益	—	△81
受取利息及び受取配当金	△528	△516
支払利息	55	57
為替差損益 (△は益)	98	283
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	2,179	△3,060
トレーディング商品の増減額	137	461
信用取引資産の増減額 (△は増加)	7,349	1,900
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△410	△1,436
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	562	1,026
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△363	2,055
立替金及び預り金の増減額	△4,489	4,044
営業貸付金の増減額 (△は増加)	947	63
受入保証金の増減額 (△は減少)	△323	△620
その他	△381	338
小計	4,091	3,887
利息及び配当金の受取額	495	530
利息の支払額	△52	△57
システム移行費用の支払額	△650	△75
法人税等の支払額	△930	△76
法人税等の還付額	—	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,953	4,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,962	△2,041
定期預金の払戻による収入	2,895	3,890
投資有価証券の取得による支出	△230	△165
投資有価証券の売却による収入	837	870
有形及び無形固定資産の取得による支出	△460	△191
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	1
長期前払費用の取得による支出	△1,577	△25
その他の支出	—	△0
その他の収入	67	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,424	2,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△300	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,700	100
自己株式の純増減額 (△は増加)	55	△637
配当金の支払額	△827	△415
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773	△957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△174	△239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△418	5,490
現金及び現金同等物の期首残高	16,493	16,075
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,075	※1 21,566

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

東洋証券亜洲有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディング業務は、顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応すること、自己の計算に基づき利益を確保すること、及び損失を減少させることを目的としております。また、その範囲は①有価証券等の現物取引、②株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社におけるトレーディング商品ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております）。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上しております。また、組合等がその他有価証券を保有する場合で当該有価証券に評価差額金がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

(デリバティブ取引)

時価法を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

器具備品 4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

- ③ 長期前払費用
定額法を採用しております。
なお、償却期間は契約期間としております。
- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別の債権について貸倒見積額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
 - ③ 役員株式給付引当金
取締役等への当社株式の交付等に備えるため、株式交付規定に基づく必要見込額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。
- (7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び当座預金、普通預金、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ・消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員報酬制度の移行)

当社は役員報酬制度について、取締役及び執行役員（国外居住者を除く。以下「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、従来のストックオプション制度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）に移行することにつき、2019年6月26日開催の第97回定時株主総会において決議しており、2019年11月1日より開始しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が信託を通じて交付及び給付される株式報酬制度であります。本信託は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式は、純資産の部において自己株式として計上しており、当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額は701百万円、株式数は4,987,200株であります。

3. 役員株式報酬制度移行益

役員報酬制度移行に伴う新株予約権取崩益300百万円と過去分の株式報酬費用219百万円は相殺し、役員株式報酬制度移行益として特別利益に81百万円を計上しております。

4. 役員株式給付引当金

本制度の当連結会計年度の負担見込額34百万円については、移行に伴う過去分217百万円と合わせて役員株式給付引当金として251百万円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
減価償却累計額	2,447百万円	2,489百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産
種類	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	2,850	1,097
短期借入金	100	356
証券金融会社借入金	100	356
計	2,950	1,454

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替先物取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産
種類	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	1,322	847
短期借入金	100	372
証券金融会社借入金	100	372
計	1,422	1,220

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替先物取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

3 担保等として差し入れている有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
信用取引貸証券	918百万円	1,000百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,773	1,267
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	—	1,908
差入保証金代用有価証券	121	53
長期差入保証金代用有価証券	23	21
その他担保として差し入れた有価証券	197	190
顧客分別金信託として信託した有価証券	5	5

(注) ※2 担保に供している資産に属するものは除いております。

- 4 担保等として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	6,856百万円	4,140百万円
信用取引借証券	388	632
消費貸借契約により借り入れた有価証券	—	4
信用取引受入保証金代用有価証券	10,528	7,151

- ※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。
金融商品取引責任準備金……金融商品取引法第46条の5

- 6 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行10行それぞれと当座貸越契約、取引銀行5行それぞれと貸出コミットメント契約（前連結会計年度は取引銀行10行それぞれと当座貸越契約、取引銀行5行からなる協調融資団及び取引銀行2行それぞれと貸出コミットメント契約）を締結しており、連結子会社は取引銀行1行と当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行1行と当座貸越契約）を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	23,881百万円	23,273百万円
借入実行残高	1,850	2,150
差引額	22,031	21,123

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等	2,464	△0	2,464百万円	1,516	△0	1,516百万円
債券等	419	△3	415	605	△5	599
その他	541	△1	540	409	2	411
計	3,425	△5	3,420	2,532	△3	2,528

- ※2 人件費に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賞与引当金繰入額	275百万円	284百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都中央区	基幹システム	ソフトウェア	267
		小計	267
茨城県つくば市	支店	建物	4
		器具備品	0
		その他	0
		小計	6
香港	東洋証券亜洲有限公司	建物	21
		器具備品	13
		ソフトウェア	0
		小計	35
合計			308

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては会社全体を1つの単位として、グルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

基幹システムについては過年度に移行を決議したことに伴い、上記支店及び東洋証券亜洲有限公司については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失308百万円を当連結会計年度の特別損失に計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込まれていないため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都中央区	本店営業部	建物	1
		器具備品	2
		その他	0
		小計	3
東京都中央区	ホームトレード部	器具備品	0
		小計	0
東京都府中市	支店	建物	0
		器具備品	0
		小計	0
神奈川県横浜市	支店	建物	15
		器具備品	1
		その他	0
		小計	17
千葉県松戸市	支店	建物	0
		器具備品	0
		小計	0
宮城県仙台市	支店	器具備品	0
		小計	0
兵庫県神戸市	支店	器具備品	0
		小計	0
福岡県福岡市	支店	器具備品	0
		リース資産	4
		その他	0
		小計	5
京都府京都市	支店	建物	6
		器具備品	0
		その他	0
		小計	7
大阪府大阪市	支店	建物	36
		器具備品	1
		リース資産	4
		その他	0
		小計	43
合計			79

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては会社全体を1つの単位として、グルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記部支店については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失79百万円を当連結会計年度の特別損失に計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込まれていないため、備忘価額により評価しております。

※4 システム移行費用は、旧基幹システムの新基幹システムへのデータ移行等に係る一時費用であります。

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,573百万円	△595百万円
組替調整額	△337	△609
税効果調整前	△1,910	△1,205
税効果額	399	377
その他有価証券評価差額金	△1,511	△827
為替換算調整勘定		
当期発生額	71	△12
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△113	△529
組替調整額	△251	△132
税効果調整前	△365	△662
税効果額	111	202
退職給付に係る調整額	△253	△459
その他の包括利益合計	△1,692	△1,299

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	—	87,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,648,480	3,804	324,667	4,327,617

(変動事由の概要)

- 自己株式の増加3,804株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
- 自己株式の減少324,667株は、ストック・オプションの行使によるもの324,000株、単元未満株式の売渡請求によるもの667株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19
	2010年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26
	2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23
	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	32
	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	47
	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	40
	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	68
	2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	51
合計							347

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	827	10	2018年3月31日	2018年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	415	利益剰余金	5	2019年3月31日	2019年6月3日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	—	87,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,327,617	4,987,698	339,000	8,976,315

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末4,987,200株)が含まれております。
- 自己株式の増加4,987,698株は、役員報酬BIP信託口による取得4,987,200株、単元未満株式の買取請求498株によるものであります。
- 自己株式の減少339,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	415	5	2019年3月31日	2019年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	166	利益剰余金	2	2020年3月31日	2020年6月11日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金・預金	20,464百万円	24,051百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4,389	△2,485
現金及び現金同等物	16,075	21,566

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	6	0

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)及び当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 固定資産に属するもの 株式	7,339	2,012	5,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	1,695	2,114	△419
合計	9,034	4,127	4,907

当連結会計年度(2020年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 固定資産に属するもの 株式	5,574	1,121	4,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	1,977	2,744	△767
合計	7,552	3,866	3,685

4 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)及び当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

該当事項はありません。

5 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	837	380	—

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	870	617	2

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について42百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について6百万円の減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	459.24円	448.57円
1株当たり当期純損失(△)	△29.88円	△7.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	38,477	35,158
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	347	－
(うち新株予約権) (百万円)	(347)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,129	35,158
普通株式の発行済株式総数 (株)	87,355,253	87,355,253
普通株式の自己株式数 (株)	4,327,617	8,976,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	83,027,636	78,378,938

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (百万円)	△2,478	△619
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (百万円)	△2,478	△619
普通株式の期中平均株式数 (株)	82,947,939	80,329,680
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権) (株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

4 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の算定上、普通株式の自己株式数及び普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬BIP信託口が保有する当連結会計年度における自己株式数は4,987,200株、当社株式の期中平均株式数は2,952,430株です(前連結会計年度は該当ありません)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,051	22,839
預託金	16,256	18,175
顧客分別金信託	16,227	18,172
その他の預託金	28	3
トレーディング商品	865	403
商品有価証券等	864	401
デリバティブ取引	0	2
約定見返勘定	1,637	611
信用取引資産	7,920	6,019
信用取引貸付金	7,522	5,366
信用取引借証券担保金	397	653
有価証券担保貸付金	—	5
借入有価証券担保金	—	5
立替金	54	36
顧客への立替金	1	—
その他の立替金	53	36
短期差入保証金	1,002	1,002
信用取引差入保証金	600	600
先物取引差入証拠金	402	402
短期貸付金	1,499	1,436
前払金	3	0
前払費用	123	100
未収入金	323	46
未収収益	464	387
未収還付法人税等	62	60
その他の流動資産	17	20
貸倒引当金	△1	△1
流動資産計	49,279	51,143
固定資産		
有形固定資産	1,144	1,100
建物（純額）	565	498
器具備品（純額）	209	235
土地	360	360
リース資産（純額）	8	6
無形固定資産	457	395
借地権	59	59
電話加入権	28	25
ソフトウェア	369	310
投資その他の資産	16,649	15,316
投資有価証券	10,010	8,643
関係会社株式	1,288	1,288
長期差入保証金	2,111	2,114
長期立替金	212	212
長期前払費用	1,506	1,312
前払年金費用	1,553	1,819
その他	175	133
貸倒引当金	△207	△207
固定資産計	18,252	16,813
資産合計	67,532	67,957

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	3,721	2,285
信用取引借入金	2,850	1,322
信用取引貸証券受入金	871	962
有価証券担保借入金	—	2,055
有価証券貸借取引受入金	—	2,055
預り金	12,968	15,881
顧客からの預り金	11,885	12,630
その他の預り金	1,083	3,250
受入保証金	2,855	2,234
信用取引受入保証金	2,530	2,206
その他の受入保証金	324	27
短期借入金	3,450	3,550
リース債務	2	4
未払金	36	214
未払費用	410	304
未払法人税等	61	133
賞与引当金	271	280
流動負債計	23,778	26,944
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	6	11
繰延税金負債	2,005	1,700
役員株式給付引当金	—	251
資産除去債務	238	240
その他の固定負債	107	75
固定負債計	5,358	5,280
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	129	129
特別法上の準備金計	129	129
負債合計	29,266	32,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金	9,650	9,650
資本剰余金合計	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	3,927	3,020
利益剰余金合計	12,927	12,020
自己株式	△1,544	△2,125
株主資本合計	34,527	33,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,390	2,563
評価・換算差額等合計	3,390	2,563
新株予約権	347	—
純資産合計	38,265	35,603
負債・純資産合計	67,532	67,957

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
受入手数料	6,585	6,682
委託手数料	2,693	2,382
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	32	47
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,080	2,640
その他の受入手数料	1,778	1,610
トレーディング損益	3,420	2,528
金融収益	391	378
営業収益計	10,396	9,589
金融費用	91	90
純営業収益	10,305	9,499
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,601	1,364
人件費	5,272	5,272
不動産関係費	1,607	1,531
事務費	2,076	2,110
減価償却費	1,066	444
租税公課	173	187
貸倒引当金繰入れ	—	0
その他	218	170
販売費・一般管理費計	12,017	11,081
営業損失(△)	△1,711	△1,582
営業外収益		
受取家賃	154	152
投資有価証券配当金	358	303
投資事業組合運用益	41	48
数理計算上の差異償却	208	98
その他	71	53
営業外収益計	834	655
営業外費用		
固定資産除却損	30	2
投資事業組合運用損	20	30
売買差損金	1	1
その他	1	2
営業外費用計	54	37
経常損失(△)	△931	△964

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	380	617
名証取引参加者協会清算分配金	—	25
役員株式報酬制度移行益	—	81
金融商品取引責任準備金戻入	1	0
特別利益計	381	723
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	42	6
減損損失	273	79
システム移行費用	725	—
特別損失計	1,041	88
税引前当期純損失(△)	△1,591	△328
法人税、住民税及び事業税	32	33
法人税等調整額	599	72
法人税等合計	631	106
当期純損失(△)	△2,223	△434

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	7,036	16,036	△1,659	37,522	
当期変動額									
剰余金の配当					△827	△827		△827	
当期純損失(△)					△2,223	△2,223		△2,223	
自己株式の処分					△59	△59	115	56	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,109	△3,109	114	△2,994	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	3,927	12,927	△1,544	34,527	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,901	4,901	333	42,757
当期変動額				
剰余金の配当				△827
当期純損失(△)				△2,223
自己株式の処分				56
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,511	△1,511	13	△1,497
当期変動額合計	△1,511	△1,511	13	△4,492
当期末残高	3,390	3,390	347	38,265

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	3,927	12,927	△1,544	34,527	
当期変動額									
剰余金の配当					△415	△415		△415	
当期純損失（△）					△434	△434		△434	
自己株式の処分					△56	△56	120	64	
自己株式の取得							△701	△701	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△906	△906	△580	△1,487	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	3,020	12,020	△2,125	33,039	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,390	3,390	347	38,265
当期変動額				
剰余金の配当				△415
当期純損失（△）				△434
自己株式の処分				64
自己株式の取得				△701
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△827	△827	△347	△1,174
当期変動額合計	△827	△827	△347	△2,662
当期末残高	2,563	2,563	—	35,603

- (4)個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

【連結財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
委託手数料	2,799	2,481	88.6
(株券)	(2,705)	(2,390)	(88.3)
(債券)	(0)	(1)	(152.5)
(受益証券)	(92)	(89)	(97.2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	32	47	147.0
(株券)	(28)	(28)	(100.5)
(債券)	(4)	(19)	(464.7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,080	2,640	126.9
その他の受入手数料	1,780	1,611	90.5
合 計	6,692	6,781	101.3

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券	2,835	2,494	87.9
債券	18	37	207.2
受益証券	3,627	4,129	113.8
その他	211	120	56.9
合 計	6,692	6,781	101.3

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券等	2,464	1,516	61.5
債券等	415	599	144.3
その他	540	411	76.2
合 計	3,420	2,528	73.9

3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	2019. 1. 1	2019. 4. 1	2019. 7. 1	2019. 10. 1	2020. 1. 1
	2019. 3. 31	2019. 6. 30	2019. 9. 30	2019. 12. 31	2020. 3. 31
営業収益	2,120	2,502	2,084	2,558	2,552
受入手数料	1,352	1,595	1,437	1,897	1,851
委託手数料	499	542	487	697	754
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	4	1	30	11
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	444	641	549	765	684
その他の受入手数料	405	406	399	404	401
トレーディング損益	674	812	533	572	609
金融収益	93	94	113	87	91
金融費用	25	24	22	21	24
純営業収益	2,094	2,477	2,061	2,537	2,528
販売費・一般管理費	2,968	2,811	2,769	2,870	2,901
取引関係費	412	345	354	360	370
人件費	1,322	1,377	1,340	1,360	1,331
不動産関係費	411	417	393	397	394
事務費	600	472	494	535	597
減価償却費	116	105	108	113	117
租税公課	29	39	47	51	48
貸倒引当金繰入れ	—	0	0	0	—
その他	76	51	31	50	40
営業損失(△)	△873	△333	△707	△333	△373
営業外収益	139	249	105	191	114
営業外費用	25	14	9	15	22
経常損失(△)	△759	△98	△612	△156	△281
特別利益	448	141	25	220	337
投資有価証券売却益	380	141	—	138	337
投資有価証券評価損戻入益	68	—	—	—	68
名証取引参加者協会清算分配金	—	—	25	—	—
役員株式報酬制度移行益	—	—	—	81	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	0	—	—	—
特別損失	15	—	7	0	80
投資有価証券売却損	—	—	2	—	—
投資有価証券評価損	—	—	4	0	79
減損損失	15	—	—	—	79
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△326	43	△594	62	△24
法人税等	45	28	28	28	20
法人税、住民税及び事業税	8	8	8	8	8
法人税等調整額	37	20	20	20	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△372	14	△623	34	△45
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△372	14	△623	34	△45
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

【個別財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
委託手数料	2,693	2,382	88.4
(株券)	(2,600)	(2,291)	(88.1)
(債券)	(0)	(1)	(152.5)
(受益証券)	(92)	(89)	(97.2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	32	47	147.0
(株券)	(28)	(28)	(100.5)
(債券)	(4)	(19)	(464.7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,080	2,640	126.9
その他の受入手数料	1,778	1,610	90.5
合計	6,585	6,682	101.4

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
株券	2,792	2,395	87.7
債券	18	37	207.2
受益証券	3,627	4,129	113.8
その他	210	119	56.9
合計	6,585	6,682	101.4

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
株券等	2,464	1,516	61.5
債券等	415	599	144.3
その他	540	411	76.2
合計	3,420	2,528	73.9

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度		前事業年度比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,204	1,045,700	1,020	781,493	84.6	74.7
(自己)	(18)	(161,232)	(10)	(105,097)	(57.6)	(65.1)
(委託)	(1,186)	(884,468)	(1,009)	(676,395)	(85.0)	(76.4)
委託比率(%)	98.4	84.5	98.9	86.5		
東証シェア(%)	0.07	0.05	0.06	0.04		
1株当たり 委託手数料	2円19銭		2円26銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

		前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
引受高	株券 (株数)	361	753	208.3
	(金額)	687	502	73.1
	債券 (額面金額)	8,095	10,900	134.6
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
募集・売出しの 取扱高	株券 (株数)	371	852	229.2
	(金額)	701	553	78.9
	債券 (額面金額)	12,228	17,614	144.0
	受益証券 (額面金額)	328,752	374,762	113.9
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		34,112	32,873
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	3,738	2,563
	金融商品取引責任準備金等	129	129
	一般貸倒引当金	1	1
	計 (B)	3,868	2,694
控除資産 (C)		9,374	9,365
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		28,606	26,202
リスク相当額	市場リスク相当額	1,527	1,332
	取引先リスク相当額	482	401
	基礎的リスク相当額	2,897	2,651
	計 (E)	4,907	4,385
自己資本規制比率 (D)/(E)×100 (%)		582.8	597.4

6. 役職員数

(単位：名)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	13	13
従業員	699	719

7. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	2019. 1. 1 2019. 3. 31	2019. 4. 1 2019. 6. 30	2019. 7. 1 2019. 9. 30	2019. 10. 1 2019. 12. 31	2020. 1. 1 2020. 3. 31
営業収益	2,091	2,475	2,068	2,535	2,508
受入手数料	1,326	1,571	1,423	1,878	1,808
委託手数料	474	518	474	678	711
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	4	1	30	11
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	444	641	549	765	684
その他の受入手数料	404	406	399	404	400
トレーディング損益	674	812	533	572	609
金融収益	90	91	111	85	90
金融費用	24	23	21	20	24
純営業収益	2,067	2,452	2,046	2,515	2,484
販売費・一般管理費	2,877	2,740	2,709	2,803	2,828
取引関係費	397	331	336	344	351
人件費	1,283	1,334	1,302	1,336	1,299
不動産関係費	377	403	383	369	374
事務費	600	474	501	537	597
減価償却費	112	105	107	113	117
租税公課	29	39	47	51	48
貸倒引当金繰入れ	—	0	0	0	—
その他	75	51	30	49	39
営業損失(△)	△809	△288	△662	△287	△344
営業外収益	129	249	105	188	113
営業外費用	25	5	1	11	19
経常損失(△)	△705	△44	△558	△110	△250
特別利益	448	141	25	220	337
投資有価証券売却益	380	141	—	138	337
投資有価証券評価損戻入益	68	—	—	—	—
名証取引参加者協会清算分配金	—	—	25	—	—
役員株式報酬制度移行益	—	—	—	81	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	0	—	—	—
特別損失	—	—	7	0	80
投資有価証券売却損	—	—	2	—	—
投資有価証券評価損	—	—	4	0	0
減損損失	—	—	—	—	79
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△257	96	△540	108	6
法人税等	45	28	28	28	20
法人税、住民税及び事業税	8	8	8	8	8
法人税等調整額	37	20	20	20	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△302	67	△569	80	△13